平成28年度事務事業一覧表　　課名：環境課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
	環境対策推進事業		
1	環境基本計画事業	環境基本計画実施計画の策定・進行管理、環境審議会の開催	②
2	環境事務事業	環境担当庶務等	②
3	合併処理浄化槽設置整備事業	家庭用合併処理浄化槽設置への補助金交付事務	－
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	傷病鳥獣保護、有害鳥獣対策、害虫駆除、猫不妊去勢手術費補助金交付事務、鳥獣苦情相談事務	－
	公害防止対策事業		
5	環境調査委託事業	環境調査委託の執行事務、公害苦情相談事務	－
	自然環境保全事業		
6	自然環境保護事業	首都圏自然歩道維持管理、自然保護奨励金交付事務、海岸乗入れ禁止条例関係事務、里山関係事務	①
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業	畜犬登録・相談事務、定期集合注射の実施	－
	美化推進事業		
8	美化キャンペーン事業	町ぐるみ美化キャンペーンの実施	－
9	不法投棄防止対策事業	不法投棄防止の啓発、不法投棄物の撤去	⑦
10	美しいまちづくり条例啓発事業	美しいまちづくり条例の啓発キャンペーンの実施	－
11	海岸美化等推進事業	海岸美化清掃負担金、美化推進団体補助金交付事務	①
12	再生エネルギー等推進事業	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金交付事務、みどりのカーテンの実施、再エネワークショップ・講演会	－
	ごみの分別及び減量化推進事業		
13	減量化資源化普及啓発事業	コンポスター、電動生ごみ処理機普及啓発事務、廃棄物減量化等推進員運営事務	－
15	ごみ処理広域化運営事業	ごみ処理広域化推進会議・検討部会・事務連絡会議、施設運営費負担金支払事務	③
16	(仮称)リサイクルセンター整備事業	(仮称)リサイクルセンター整備に伴う各種調査	③

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	環境対策運営事務事業	担当課名	環境課
		係名	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ係
細分事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	事業番号	3
		事業開始年度	昭和60年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　河川・生活排水	認定番号	―
大施策	Ｂ　生活排水処理の推進	事業名	―
中施策	（２）個別処理対策の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
個別計画等	生活排水処理基本計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	生活排水による公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。			
対象 （誰を・何を）	公共下水道整備対象区域外に居住を有する住民			
内容	単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽から、合併処理浄化槽に設置替えをする者に対して、設置費用の一部を補助する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込み）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	894	1,714	1,184
	国庫支出金	千円	28	449	308
	県支出金	千円	168	449	308
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	698	816	568
	職員人数（概算職員数）	人	0.08	0.08	0.09
	人 件 費 計　(b)	千円	490	478	519
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,384	2,192	1,703

事業費内訳 Ｈ　28　年度	○県浄化槽推進協議会総会等旅費　1千円 ○県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金　12千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業補助金　1,172千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	補助対象合併処理浄化槽	件	2	2	2
	②	補助対象世帯数	件	―	―	―
活動指標 （活動量）	①	補助件数	―	1	3	2
	②	―		―	―	―
成果指標 （達成度等）	①	河川のBOD値	mg/ℓ	3.0	3.0	3.0
	②	延べ補助件数	件	17	20	22

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	水質保全を図る観点からおおむね妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	公共下水道整備区域外における公共水域の水質保全を図る目的から妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	補助実績が少ないが、目標数は達成されている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	必要最小限の予算計上と支出に努めている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	必要最小限の予算計上と支出に努めている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	補助額を増額してからは、毎年、実績がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

合併処理浄化槽整備事業補助金の普及啓発を図るため、対象家屋の特定、把握をする必要がある。
住宅の建替え等のタイミングで転換を図るケースが多く、既存家屋の転換が進まない。

② 平成28年度に着手する事項

合併処理浄化槽への転換の普及促進を図るため、下水道区域外の住宅について、個別訪問等による特定調査及び啓発活動を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

合併処理浄化槽への転換の普及促進を図るため、下水道区域外の住宅について、引き続き個別訪問等による特定調査及び啓発活動を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

合併処理浄化槽への転換の普及促進を図るため、下水道区域外の住宅について、引き続き個別訪問等による特定調査及び啓発活動を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート　　第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	環境対策運営事務事業・自然環境保全事業	担当課名	環境課
		係名	環境・エネルギー係
細分事業名	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	事業番号	4
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　自然環境　　／　４　環境保全	認定番号	―
大施策	Ａ　自然環境に保全／　Ｂ　生活環境対策の推進	事業名	―
中施策	（１）自然環境の保全／（２）犬・猫対策の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律　ほか			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	野生鳥獣や愛玩動物による生活被害を防止し、生活環境の保全を図るとともに、傷病野生鳥獣の捕獲保護を行い、野生へ復帰させる。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	○小型有害鳥獣による生活被害への相談に対して現地調査を行い、小型有害鳥獣捕獲器の貸出しなどの防止対策を図る。 ○飼い主のいない猫による生活被害の防止と繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部を補助する。 ○危険害虫による生活被害を防止するため、危険害虫駆除に要する費用の一部を補助する。 ○傷病野生鳥獣の捕獲。保護を行い、野生へ復帰させる。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算見込）	平成28年度（予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,498	1,275	1,640
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		462	227
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,498	813	1,413
	職員人数（概算職員数）	人	0.36	0.53	0.53
	人 件 費 計　(b)	千円	2,206	3,164	3,059
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,704	4,439	4,699

事業費内訳 Ｈ　28　年度	○有害鳥獣被害防止消耗品費 65千円　○有害鳥獣駆除手数料 650千円　○傷病野生鳥獣保護交付金 350千円　○危険害虫駆除消耗品費 8千円　○危険害虫駆除費補助金 550千円　○飼い主のいない猫用捕獲器購入費 17千円　○飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金 260千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指 標 名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	小型有害鳥獣捕獲許可件数	件	37	27	30
	②	傷病野生鳥獣の捕獲・保護件数	件	503	485	485
活動指標（活動量）	①	小型有害鳥獣捕獲器貸出し件数	件	37	27	30
	②	傷病野生鳥獣の治療件数	件	503	485	485
成果指標（達成度等）	①	小型有害鳥獣捕獲・駆除件数	件	32	13	30
	②	野生への復帰件数	件	221	247	247

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	生活環境の保全という観点から妥当である。 動物愛護という観点から妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	有害鳥獣駆除については、駆除業者へ委託する手法も考えられる。 傷病野生鳥獣の保護については、専門の獣医師に依頼しているので妥当である。 猫の不妊去勢手術については、ボランティアの協力を得て実施しているため、おおむね妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	有害鳥獣駆除については、駆除件数の実績を上げている。 傷病野生鳥獣の保護についても保護した５割を自然に復帰させているので、成果は得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	限られた予算の中で有害鳥獣による生活被害の防止が図られている。 指定獣医師に交付している交付金の中で実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	有害鳥獣の生息数が増加していることもあり、現状を維持したい。 傷病野生鳥獣の発生件数がほぼ横ばいのため、現状を維持したい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	有害鳥獣による生活被害の防止、また、鳥獣愛護の観点から鳥獣の保護に寄与している。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

傷病野生鳥獣対策については、町指定獣医師のみではなく町内開業獣医師の協力が得られれば、傷病鳥獣の生存率の向上を図ることも可能である。
有害鳥獣（イノシシ）については、産業観光課と共催で、専門家を招いて講習会を実施し、防除方法を学び実践中である。
地域住民が主体となり環境整備が行えるよう意識付けを行い、理解してもらう。

②　平成28年度に着手する事項

有害鳥獣（イノシシ）について、引き続き産業観光課と共催で、地区を移動し鳥獣講習会を開催する。
有害鳥獣対策に関する出前講座を実施。
講習会を実施した地区について、草刈り・剪定を継続して行い、環境整備を住民が主体的に行なっていけるよう意識付けを行っていく。

③　平成29年度に着手する事項

有害鳥獣（イノシシ）について、引き続き産業観光課と共催で地区を移動し、鳥獣講習会を開催する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

有害鳥獣（イノシシ）について、引き続き産業観光課との共催で鳥獣講習会を開催する。また、地域住民主体の鳥獣被害を軽減するための環境づくりの普及啓発を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	公害防止対策事業	担当課名	環境課
		係名	環境・エネルギー係
細分事業名	環境調査委託事業	事業番号	5
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　環境保全	認定番号	—
大施策	Ａ　環境保全対策の推進	事業名	—
中施策	（１）公害防止対策の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県生活環境の保全等に関する条例　ほか			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。			
対象 （誰を・何を）	町内全域、全町民			
内容	町内河川や海域、大気などの環境調査を実施する。 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,646	2,701	2,668
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,646	2,701	2,668
	職員人数（概算職員数）	人	0.11	0.19	0.19
	人件費計　(b)	千円	674	1,134	1,097
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,320	3,835	3,765

事業費内訳 Ｈ　28　年度	環境調査委託委託料　2,668千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町内河川等の調査地点	地点	23	23	23
	②	苦情件数	件	17	24	0
活動指標 （活動量）	①	測定延べ回数	回	21	21	21
	②	苦情件数	件	17	24	0
成果指標 （達成度等）	①	測定結果（環境基準達成状況）	―	一部未達	一部未達	達成
	②	苦情対応件数	件	17	24	0

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町が、知識、技術、測定機器を兼ね備えた専門業者に委託することは妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	環境調査は知識、技術、測定機器を兼ね備えた専門業者に委託することが妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	町内における環境に関する情報を得ることができている。 苦情への対応により、生活環境の保全を図ることができている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最少経費で必要な測定を行っている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最少経費で必要な測定を行っている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	行政として必要な情報を得ることができている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

引き続き、町内における環境情報を得るための環境調査を行うとともに、生活苦情等への対応により生活環境の保全に努めて行く。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業	担当課名	環境課
		係名	環境・エネルギー係
細分事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業	事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　環境保全	認定番号	—
大施策	Ｂ　生活環境対策の推進	事業名	—
中施策	（２）環境美化の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	狂犬予防法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	狂犬病の発生を防止するため、畜犬登録、狂犬病予防注射接種の促進を図る。			
対象 （誰を・何を）	町内の畜犬及び飼い主			
内容	狂犬予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況の管理を行い、鑑札及び注射済票の交付を行う。また、予防注射未実施の畜犬の飼い主へ予防注射接種の指導（督促）を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	382	518	467
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	382	518	467
	職員人数（概算職員数）	人	0.44	0.54	0.53
	人 件 費 計　(b)	千円	2,696	3,223	3,059
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,078	3,741	3,526
事業費内訳 Ｈ　28　年度	○担当者会議旅費　3千円　○鑑札、注射済票等消耗品代　40千円　○定期集合注射通知等印刷製本費　85千円　○通知書等通信運搬費　150千円　○獣医師会登録・注射促進協力事業委託料　189千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	畜犬登録頭数	頭	2,234	2,201	2,200
	②	—				
活動指標 （活動量）	①	予防注射実施頭数	頭	1,909	1,898	2,200
	②	—				
成果指標 （達成度等）	①	予防注射頭数の割合	%	85.45	89.70	97.00
	②	—				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	狂犬予防法に基づく事業であり妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	狂犬病予防法に基づく事業であり妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	狂犬病は発生していないため、成果は得られている。 鑑札や注射済票により迷い犬の飼い主を特定できている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	犬の登録手数料及び注射済票交付手数料により歳入が確保されている。 畜犬登録台帳管理がシステム化されている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	犬の登録手数料及び注射済票交付手数料は県内統一した金額に設定されている。また、集合注射における注射料金についても平塚保健福祉事務所管内で統一されている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	狂犬予防法に基づき、継続する必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

狂犬病の発生を予防するため、定期集合注射を実施して行くとともに、狂犬病予防注射未実施者へ督促状を送付するなど予防注射の実施を促して行く。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	美化推進事業	担当課名	環境課
		係名	環境・エネルギー係
細分事業名	美化キャンペーン事業	事業番号	8
		事業開始年度	昭和51年

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　環境保全	認定番号	―
大施策	Ｂ　生活環境対策の推進	事業名	―
中施策	（１）環境美化の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町美しいまちづくり条例			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	美化意識の啓発と高揚を図り、清潔で住みよい環境を確保する。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	美化意識の啓発と高揚を図ることを目的に、町内全域で町ぐるみ美化キャンペーンを実施する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	332	498	525
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	332	504	525
	職員人数（概算職員数）	人	0.21	0.46	0.45
	人 件 費 計　(b)	千円	1,287	2,746	2,597
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,619	3,244	3,122

事業費内訳 Ｈ　28　年度	○美化キャンペーン消耗品代　370千円、傷害保険代　155千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	全町民	人	32,523	32,523	32,372
	②	―				
活動指標 （活動量）	①	美化キャンペーン収集ごみ量	kg	11,690	13,850	15,320
	②	―				
成果指標 （達成度等）	①	美化キャンペーン参加人数	人	4,623	4,133	4,091
	②	―				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町民が主体となり、事業者と行政とが協働で実施している。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町民が主体となりごみを拾い、ごみの回収等を委託業者、行政で実施し、分担協働し実施ができている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	参加人数が減少傾向にある。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	各地区と町内団体、町内清掃事業者の協力により実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	ごみ袋、清掃道具の購入費用と参加者の傷害保険料のみで実施している事業であり、これ以上の経費削減は見込めない。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	町内の地区、団体、事業者、行政が協働で実施する事業である。年間行事として定着しており、環境意識の啓発、高揚を図る事業として必要である。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

年間行事として定着しているが、行政が清掃区域を指定しているため、自宅周辺の清掃が出来ていない地区がある。
また近年、参加者が減少している。

② 平成28年度に着手する事項

海岸清掃について、清掃区域にこだわらず清掃が行えるよう清掃区域看板を廃止し、
また、各地区の集合旗についても地区で事前に周知されていることから廃止を行い、準備作業の効率化を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

特になし

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

町広報やホームページ等により美化キャンペーンの周知を図るとともに、町民への美化意識の啓発や高揚に努めて行く。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	美化推進事業	担当課名	環境課
		係名	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ係
細分事業名	美しいまちづくり条例啓発事業	事業番号	10
		事業開始年度	平成24年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　環境保全	認定番号	―
大施策	Ｂ　生活環境対策の推進	事業名	―
中施策	（１）環境美化の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町美しいまちづくり条例			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発をすることにより、地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保する。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等による啓発活動を行い、町民のみならず町を訪れた方に対しても条例の周知を図る。 また、町民に対しては、広報や全戸配布のチラシによる周知を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	143	189	108
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	143	189	108
	職員人数（概算職員数）	人	0.15	0.20	0.20
	人 件 費 計　(b)	千円	919	1,194	1,154
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,062	1,383	1,262
事業費内訳 Ｈ　28　年度	○美しいまちづくり条例啓発用消耗品代　108千円 ○美しいまちづくり条例啓発用印刷製本代　　0円（隔年で計上）				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	全町民	人	32,523	32,377	32,372
	②					
活動指標 （活動量）	①	啓発周知回数	回	5	5	5
	②					
成果指標 （達成度等）	①	ごみのポイ捨て等の苦情	回	17	4	0
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町条例の啓発事業のため妥当である
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	周知の手段としては妥当であるが、他の手段も検討する必要がある。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	ごみのポイ捨てや、ペットのふんの放置等の苦情は減ってきている。 海水浴場の喫煙の禁止については、トラブルもなく来場者に浸透してきている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	ごみのポイ捨てや、ペットのふんの放置等の苦情は減ってきている。 海水浴場の喫煙の禁止については、トラブルもなく来場者に浸透してきている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	必要最小限の予算計上と支出に努めている。

担当課による評価		評価理由
■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	現在は啓発物品の配布、町広報やホームページ、チラシなどにより周知しているが、他の手段も検討する必要がある。
□	B 事業の一部見直しが必要	
□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

効率的に多くの人に周知啓発する方法を検討する必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

町広報やホームページでの条例の周知を行う。
また、各種イベント等で条例の啓発活動や啓発物品の配布により、町外の方へも美しいまちづくり条例の周知に努めて行く。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	再生エネルギー等推進事業	担当課名	環境課
		係名	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ係
細分事業名	再生エネルギー等推進事業	事業番号	12
		事業開始年度	平成21年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　環境保全	認定番号	―
大施策	Ａ　環境保全対策の推進	事業名	―
中施策	（２）　資源エネルギー対策		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例 大磯町住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金交付事業			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	再生可能エネルギーなどの普及啓発により、再生可能エネルギー機器の導入を促進し、省エネルギー対策、地区温暖化防止対策等の環境保全意識の高揚を図る。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	地球温暖化防止や環境保全意識の高揚を図るため、住民用スマートエネルギー設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 公共施設において、環境保全意識の高揚を図るため、緑のカーテンを実施する。 省エネルギー、再生可能可能エネルギーについて普及啓発活動を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,432	1,882	1,887
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,432	1,870	1,887
	職員人数（概算職員数）	人	0.24	0.61	0.61
	人 件 費 計　(b)	千円	1,471	3,641	3,521
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,903	5,523	5,408

事業費内訳 Ｈ　28　年度	○再生可能エネルギー講演会謝金　30千円　○省エネ・再エネ条例普及啓発物品代　81千円 ○再生可能エネルギーワークショップ保険代　24千円　○住宅用ｽﾏｰﾄｴﾈﾙｷﾞｰ設備導入費補助金1,720千円　○みどりのカーテン消耗品　32千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町内全世帯	世帯	12,790	12,898	13,003
	②	―	―			
活動指標 （活動量）	①	スマートエネルギー設備補助件数	件	22（太陽光設置のみ）	19（太陽光設置のみ）	20（太陽光設置のみ）
	②	―	―			
成果指標 （達成度等）	①	スマートエネルギー設備補助件数（累計）	件	249（太陽光設置のみ）	268（太陽光設置のみ）	288（太陽光設置のみ）
	②	―	―			

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	省エネルギーの推進による地球温暖化対策、再生可能エネルギーの普及という観点から妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	住宅用スマートエネルギー設備の普及への取組みとして妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	補助制度の内容を変更したため、まだ効果は表れていない。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	省エネルギーや二酸化炭素排出削減に寄与している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	実績を勘案した予算を計上しコストの削減を図った。

担当課による評価		評価理由
	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	国・県の動向を見ると、補助内容がシフトしてきているため、普及状況を見極め内容を見直す必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

国・県の動向を見ると、補助内容がシフトしてきているため、普及状況を見極め内容を見直す必要があると思うが、普及にはある程度の期間について補助は必要と考える。

② 平成28年度に着手する事項

再生可能エネルギーワークショップ（太陽の光でクッキング）及び、エネルギー講演会等の実施

③ 平成29年度に着手する事項

申請件数の実績から補助内容の検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

引き続き、スマートエネルギー設備導入補助制度の促進を図っていく。
また、講演会や体験学習などにより、省エネルギーや再生可能エネルギーについての学習の場等を提供する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	H28.10.3
予算事業名	ごみの分別及び減量化推進事業	担当課名	環境課
		係名	廃棄物係
細分事業名	減量化資源化普及啓発事業	事業番号	13
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅲ　人と自然が共生する循環のまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　廃棄物処理	認定番号	―
大施策	Ａ　廃棄物処理の推進	事業名	―
中施策	（１）減量化の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	ごみの排出抑制と資源化を推進するとともに、ごみの分別の周知を図る。			
対象 （誰を・何を）	全町民、町内事業者			
内容	生ごみコンポスト容器、電動生ごみ処理機等の普及促進を図る。 おおいそ廃棄物減量化等推進員を活用し、地域でのごみの減量化・資源化策及びごみの分別周知を啓発する。 集団回収を推進する。 広報等を通じた普及啓発を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	10,135	5,083	4,355
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	54	75	116
	一般財源	千円	10,081	5,008	4,239
	職員人数（概算職員数）	人	0.28	1.10	1.10
	人 件 費 計　(b)	千円	1,716	6,566	6,349
	総事業費 (a)+(b)	千円	11,851	11,649	10,704

事業費内訳 Ｈ　28　年度	○ コンポスト容器購入費ほか　611千円　○ ごみ収集カレンダーほか印刷製本費　723千円　○ 電動生ごみ処理機購入費補助金　1,200千円　○ コンポスト容器等購入者アンケート郵送料　10千円　○ 資源回収協力交付金　899千円　○ 廃棄物減量化等推進員傷害保険料　25千円　○ 不燃物分別地区協力費交付金　887千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	ごみの総排出量	t	10,597	11,040	10,943
	②					
活動指標 （活動量）	①	生ごみ処理容器・電動生ごみ処理機の普及基数	基	38/126	37/32	65/30
	②	集団回収資源化量	t	249	282	282
成果指標 （達成度等）	①	1人1日あたりのごみ排出量	g	903	933	933
	②	資源化率	%	34.6	30.4	30.4

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	行政とおおいそ廃棄物減量化等推進員（地区）が協働で実施している。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町広報やおおいそ廃棄物減量化等推進員の活用により、普及啓発を進めている。 キエーロ、ミラコンポのあっせん販売など、新たなごみ減量化策を取り入れ、普及啓発に努めている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	生ごみコンポスト容器、電動生ごみ処理機の普及を進めることができ、ごみの減量に繋がっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	ごみの減量・資源化が図られている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	電動生ごみ処理機購入費補助金制度の補助金額を変更したため、予算額が減少した。

担当課による評価	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 ごみの減量化・資源化手段の多様化や、補助制度の見直しが必要である

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

ごみ処理に係る費用やエネルギーの削減を図るため、様々なごみの減量化・資源化の手段を町民へ紹介し、おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働により、更なる減量化・資源化に努めていく。

② 平成28年度に着手する事項

生ごみの減量化を進めるため、引き続き電動生ごみ処理機とコンポスターの普及啓発と平成27年度に導入した生ごみ処理容器（キエーロ・ミラコンポ）の周知・啓発活動を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

減量化・資源化の推進に向けた啓発方法の検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成29年3月28日

おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働により、地域の啓発活動や紙面を活用し、継続してごみの分別、減量化・資源化の推進をする。
また、引き続きホームページや広報を活用し、ごみの分別、生ごみ処理容器のあっせん販売、電動生ごみ処理機購入費補助制度などの減量化・資源化の手段について周知を強化する。